

第8章 大阪の労働情勢

大阪府の有効求人倍率は、令和2年が1.29倍となり、それまで上昇傾向だったのが、新型コロナウイルスによる感染症の影響により大きく落ち込みました（8-13参照）。年齢別有効求人倍率を全国と比較すると、大阪はすべての年齢層で全国を上回る水準となっています（8-14参照）。

大阪府の令和元年における就業率は59.0%と前年を2.0ポイント上回りました（8-1参照）。完全失業率も2.9%と前年よりも0.3ポイント改善しました。ただし、全国と比較すると、0.5ポイント高く、年齢階級別では男女とも概ね高い水準にあります（8-11、8-12参照）。

令和元年の主な産業別就業者数の増減をみると、「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」などの就業者数が増加した一方、「建設業」「製造業」「金融業、保険業」の就業者数が減少しました。（8-8参照）。

大阪府の令和元年の年間総実労働時間は3年連続で1,700時間を下回る1,637時間となり、近年は全国とともに年々低下傾向で推移しています（8-17参照）。

雇用環境の変化と今後の人材戦略

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）が府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して実施している景気観測調査によると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続き、経済社会活動の制限が行われたことなどから、2020年4~6月期において業況判断DIは全産業で-65.9と急激に悪化し、同期の雇用不足感DI（「不足」-「過剰」企業割合）は7.9と前回調査比で24.5pt下落しました。また、厚生労働省「一般職業紹介状況」によると2020年5月の大阪府における有効求人倍率は1.33（季節調整値、前月差-0.15pt）となるなど、雇用を取り巻く環境は、企業の多くが人材の不足感を訴え人材の採用と確保に苦慮していた前年から一変しました。

感染拡大防止の観点から各人は行動変容を求められたため、顧客の行動が変化し、その結果、企業はビジネスモデルのみならず企業の在り方そのものの変更も余儀なくされ、働き手もまた、これまでの働き方を変えざるを得なくなっています。企業も人も、環境変化への対応力がこれまで以上に問われています。目先の労働情勢の悪化で、働き手や求職者にはますますエンプロイアビリティ（employability、従業員が従業員として雇用されるに値する能力）が求められることになるでしょう。しかしその一方で、少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少が続いており、企業には引き続きエンプロイメンタビリティ（employmentability、企業の雇用能力、働く場所として選ばれる能力）が求められます。

人材は「価値を生み出す源泉」です。国や地方自治体の施策も活用しつつ、企業内で活躍の場や機会を見出す取り組みが働き手や求職者のエンプロイアビリティを高め、多様な人材を活用する取り組みが企業のエンプロイメンタビリティを高めることにつながります。現下の苦境を乗り越えるためには、企業、働き手、求職者、行政それぞれの奮起が求められます。

8-1. 就業状態別 15 歳以上人口の推移

大阪府の15歳以上人口は緩やかに増加しており、令和元年には776万人となっています。労働力人口は472万人で、そのうち、就業者は458万人、完全失業者数は14万人です。就業率は59.0%と前年よりも2.0ポイント改善、完全失業率は2.9%と前年よりも0.3ポイント改善しました。

就業状態別 15 歳以上人口

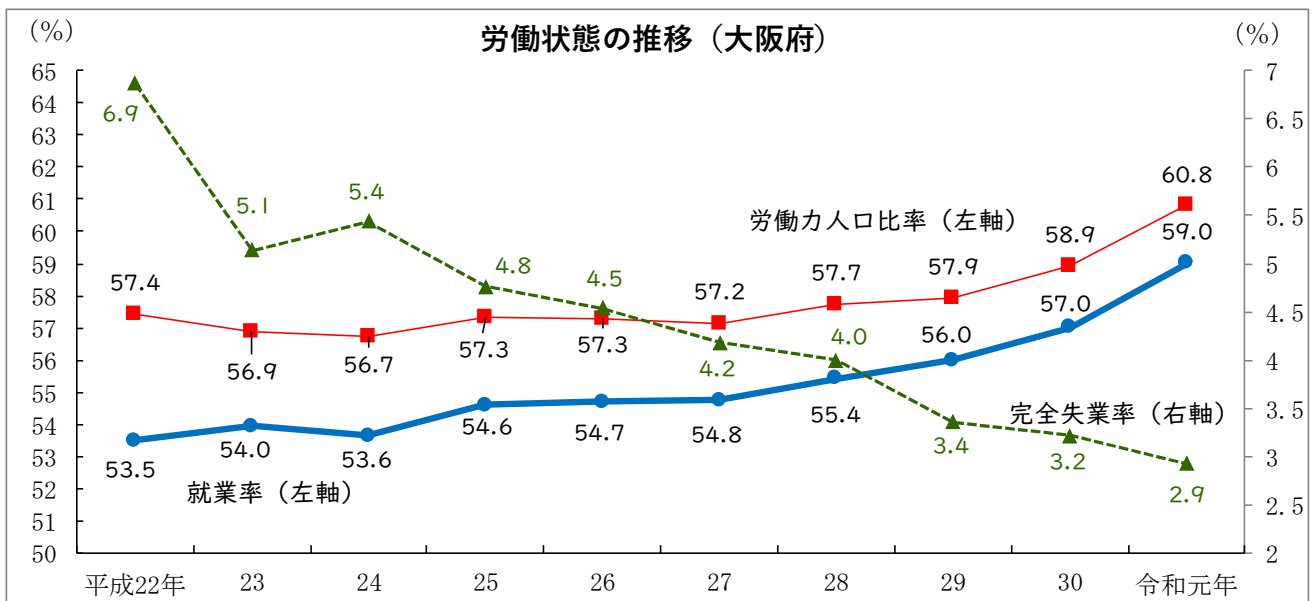
(単位：万人、%)

		平成22年	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年
大阪府	15歳以上人口	768	770	771	772	773	774	775	775	776	776
	労働力人口	441	438	437	443	443	442	447	449	457	472
	就業者	411	415	414	422	423	424	429	434	442	458
	完全失業者	30	23	24	21	20	19	18	15	15	14
	非労働力人口	326	332	333	329	329	331	327	326	318	303
	労働力人口比率	57.4	56.9	56.7	57.3	57.3	57.2	57.7	57.9	58.9	60.8
	就業率	53.5	54.0	53.6	54.6	54.7	54.8	55.4	56.0	57.0	59.0
	完全失業率	6.9	5.1	5.4	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9
全国	15歳以上人口	11,111	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108	11,101	11,092
	労働力人口	6,632	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720	6,830	6,886
	就業者	6,298	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530	6,664	6,724
	完全失業者	334	302	285	265	236	222	208	190	166	162
	非労働力人口	4,473	4,518	4,543	4,510	4,494	4,479	4,432	4,382	4,263	4,197
	労働力人口比率	59.6	59.3	59.1	59.3	59.4	59.6	60.0	60.5	61.5	62.1
	就業率	56.6	56.5	56.5	56.9	57.3	57.6	58.1	58.8	60.0	60.6
	完全失業率	5.1	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4

(総務省「労働力調査」)

(注) 1. 平成29年から、算出の基礎となる人口が2015年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替わった。22年から28年までは、新基準による遡及または補正值。そのため、各年の報告書の数値とは異なる。

2. 全国23年分は、岩手県、宮城県及び福島県について補完的に推計した値(2015年国勢調査基準)。



労働力人口比率 = 労働力人口 / 15歳以上人口 × 100

就業率 = 就業者 / 15歳以上人口 × 100

完全失業率 = 完全失業者 / 労働力人口 × 100

なお、非労働力人口の内訳は、家事、通学、その他(高齢者など)である。

8-2. 年齢別労働力人口の推移

平成27年の大阪府の労働力人口は、398万8,749人で、22年に比べ3.8%減少しています。男女別にみると、男性は6.5%の減少、女性は0.1%の減少となっています。

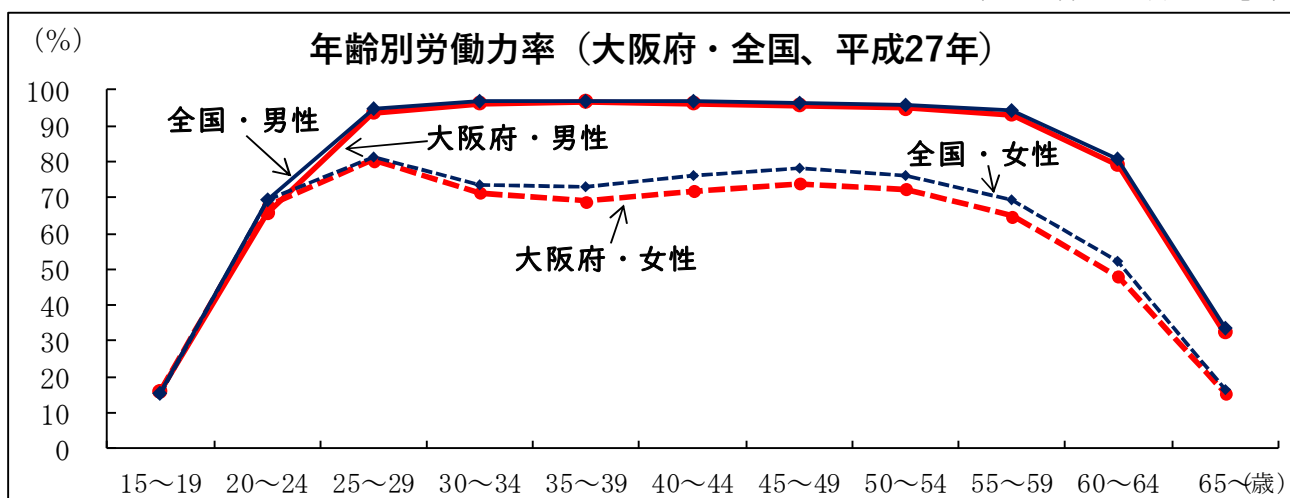
男女年齢別の労働力率を全国と比較すると、ほとんどの年齢階級で、男性は全国とほぼ同じ値ですが、女性は、全国をやや下回っています。

年齢別労働力人口

(単位：人)

	平成7年	12	17	22	27
男 性	2,893,478	2,708,397	2,568,279	2,400,792	2,245,240
15～19歳	63,348	46,325	42,592	33,289	31,386
20～24	304,985	212,044	171,454	141,072	124,444
25～29	342,037	345,448	252,009	206,137	174,595
30～34	293,035	314,758	327,515	243,990	201,045
35～39	247,488	270,479	295,670	311,692	235,736
40～44	283,078	231,039	256,357	279,439	298,723
45～49	371,802	264,965	220,042	241,674	268,582
50～54	338,536	344,414	250,683	206,860	232,064
55～59	287,591	304,394	319,209	231,202	194,912
60～64	194,675	195,867	222,653	251,640	187,238
65歳以上	166,903	178,664	210,095	253,797	296,515
女 性	1,765,245	1,737,041	1,758,432	1,744,826	1,743,509
15～19歳	50,059	40,780	40,290	33,317	30,846
20～24	292,177	212,991	173,962	145,059	128,824
25～29	222,451	249,919	207,134	179,887	158,757
30～34	140,291	173,078	210,142	177,276	157,673
35～39	127,529	150,823	187,077	212,257	178,451
40～44	171,533	146,389	179,572	204,361	233,775
45～49	238,300	177,082	159,656	186,107	216,796
50～54	208,587	223,931	174,170	154,768	185,493
55～59	151,801	177,405	200,674	156,977	144,221
60～64	85,604	98,292	120,182	151,719	123,901
65歳以上	76,913	86,351	105,573	143,098	184,772
合 計	4,658,723	4,445,438	4,326,711	4,145,618	3,988,749

(総務省「国勢調査」)



労働力率

労働力率とは、人口に占める労働力人口(就業者数+完全失業者数)であり、人口のうち、どのくらいが経済活動に関与しているかの割合を示す。

労働力率=労働力人口÷15歳以上人口(労働力状態不詳を除く)×100

年齢別のグラフで女性がM字カーブを描いているのが欧米各国と比較した日本の特徴とされる。なお、非労働力人口の内訳は、家事、通学、その他(高齢者など)である。

8-3. 常用雇用指数の推移

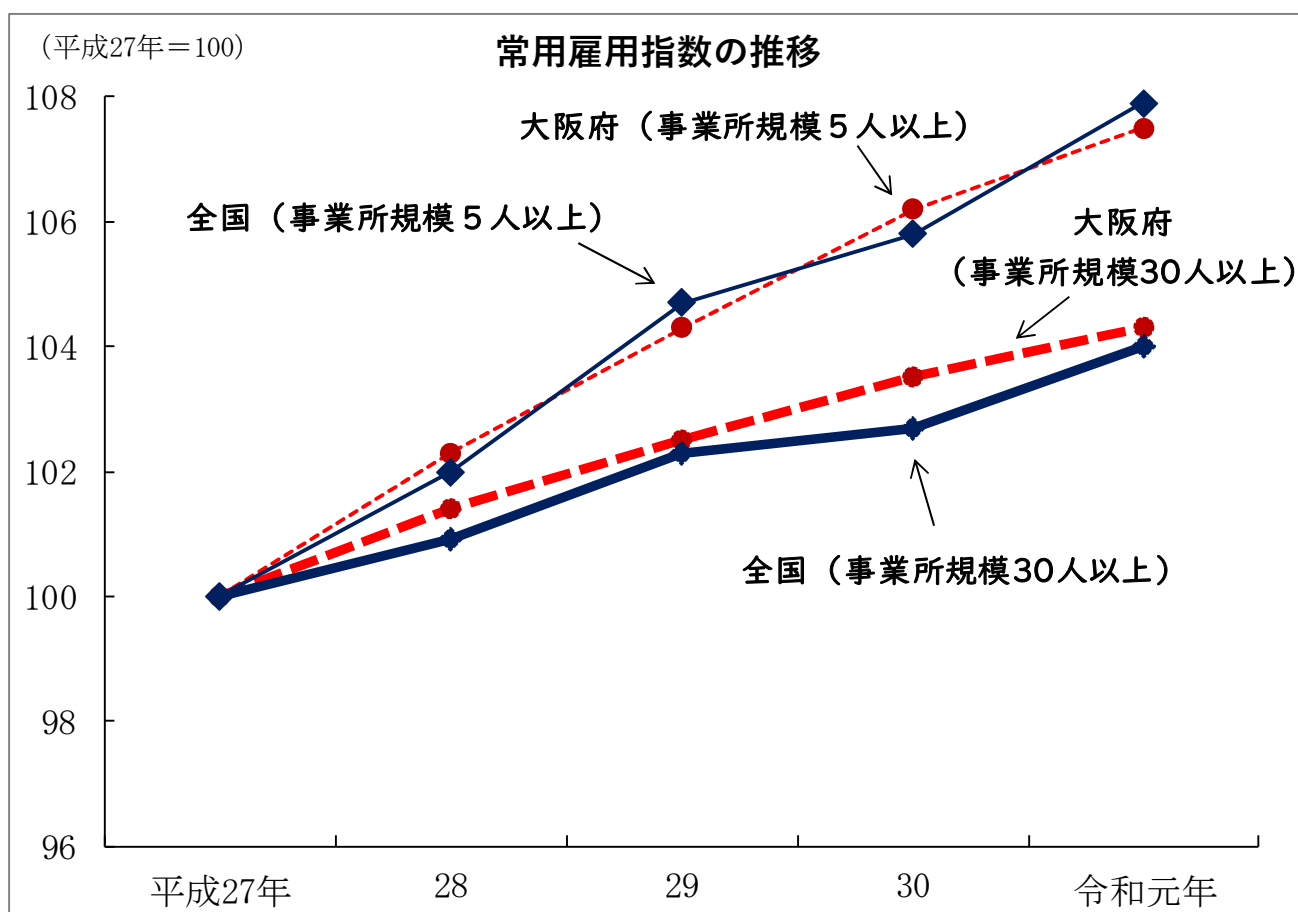
令和元年における事業所規模5人以上の常用雇用指数（平成27年=100）は、全国が107.9で前年より2.0%上昇し、大阪府が107.5で前年より1.2%上昇しました。

常用雇用指数

（平成27年=100）

	大阪府				全国			
	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上		事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
平成27年	100.0	2.1	100.0	1.8	100.0	2.1	100.0	1.1
28	102.3	2.2	101.4	1.4	102.0	2.1	100.9	0.9
29	104.3	2.0	102.5	1.1	104.7	2.5	102.3	1.4
30	106.2	1.8	103.5	1.0	105.8	1.1	102.7	0.4
令和元年	107.5	1.2	104.3	0.8	107.9	2.0	104.0	1.3

（厚生労働省「毎月勤労統計調査」、大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」）



8-4. 従業上の地位・雇用形態別有業者数の推移

平成29年の全国の雇用者（5,920万8千人）は24年と比較して219万9千人増加し、そのうち「正規の職員・従業員」が140万4千人増加しています。

大阪府の雇用者（403万8千人）においても、24年と比較して21万3千人増加し、そのうち「正規の職員・従業員」が17万7千人増加していますが、大阪は全国と比べて、女性のパートの割合が高いのが特徴です。

従業上の地位・雇用形態別有業者数（大阪府）

（単位:千人）

	平成24年			29年		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	4,310	2,459	1,852	4,471	2,479	1,992
自営業主	393	296	97	348	262	85
家族従業者	75	13	62	70	15	55
雇用者	3,825	2,138	1,687	4,038	2,190	1,847
会社などの役員	251	199	52	227	177	50
正規の職員・従業員	2,098	1,454	644	2,275	1,527	748
パート	669	65	604	725	73	652
アルバイト	361	193	168	378	185	193
労働者派遣事業所の派遣社員	92	28	64	104	37	67
契約社員・嘱託	274	161	113	270	160	111
その他	82	38	44	59	32	27

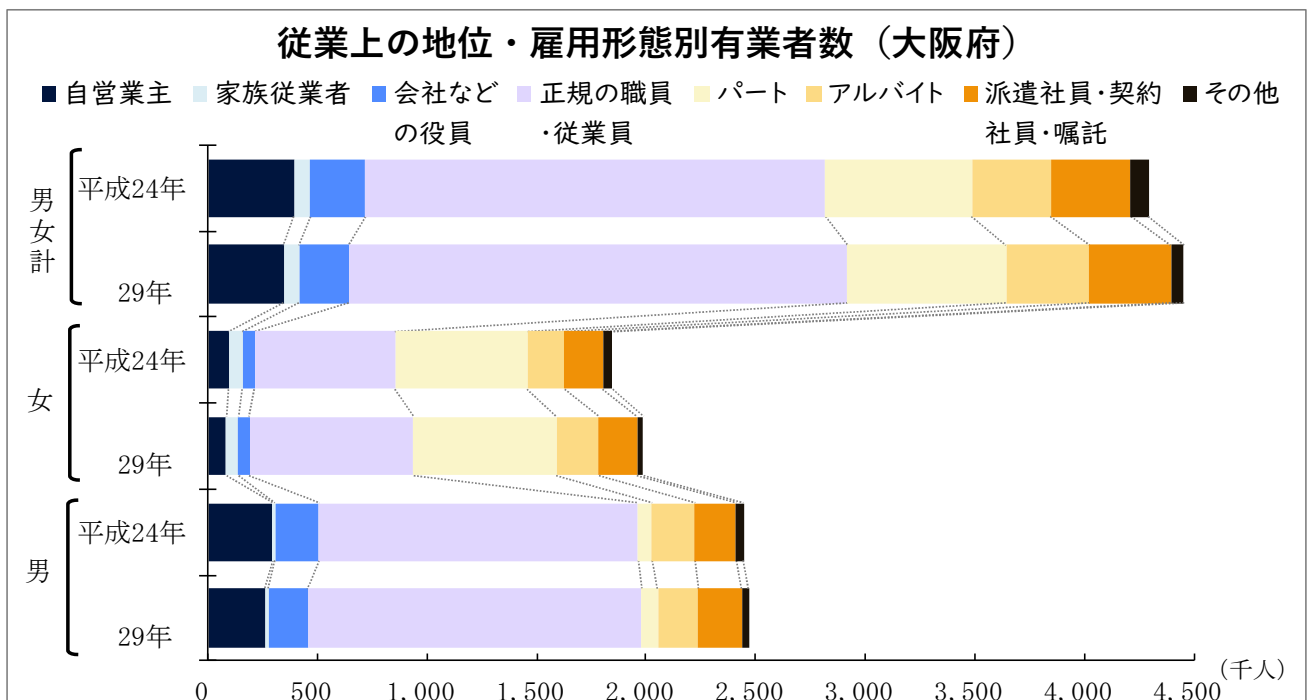
従業上の地位・雇用形態別有業者数（全国）

（単位:千人）

	平成24年			29年		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	64,421	36,745	27,676	66,213	37,074	29,139
自営業主	5,910	4,450	1,459	5,617	4,189	1,428
家族従業者	1,342	235	1,107	1,221	245	976
雇用者	57,009	31,959	25,049	59,208	32,536	26,672
会社などの役員	3,471	2,668	804	3,369	2,556	812
正規の職員・従業員	33,110	22,809	10,301	34,514	23,302	11,211
パート	9,561	1,014	8,547	10,324	1,157	9,167
アルバイト	4,392	2,194	2,198	4,393	2,189	2,204
労働者派遣事業所の派遣社員	1,187	447	740	1,419	540	879
契約社員・嘱託	4,102	2,310	1,792	4,225	2,357	1,868
その他	1,185	518	668	964	435	530

（総務省「就業構造基本調査」）

（注）従業上の地位が不詳の有業者がいるため、内訳の合計と総数は一致しない。



8-5. 男女別正規雇用率の推移

平成29年の大阪府の正規雇用率は59.7%で24年から比べると1.0ポイントの上昇となっています。男女別では正規雇用者数が男性で7万3千人、女性で10万4千人増加し、男女共に正規雇用率の低下に歯止めがかかっています。

正規雇用率（大阪府・全国）

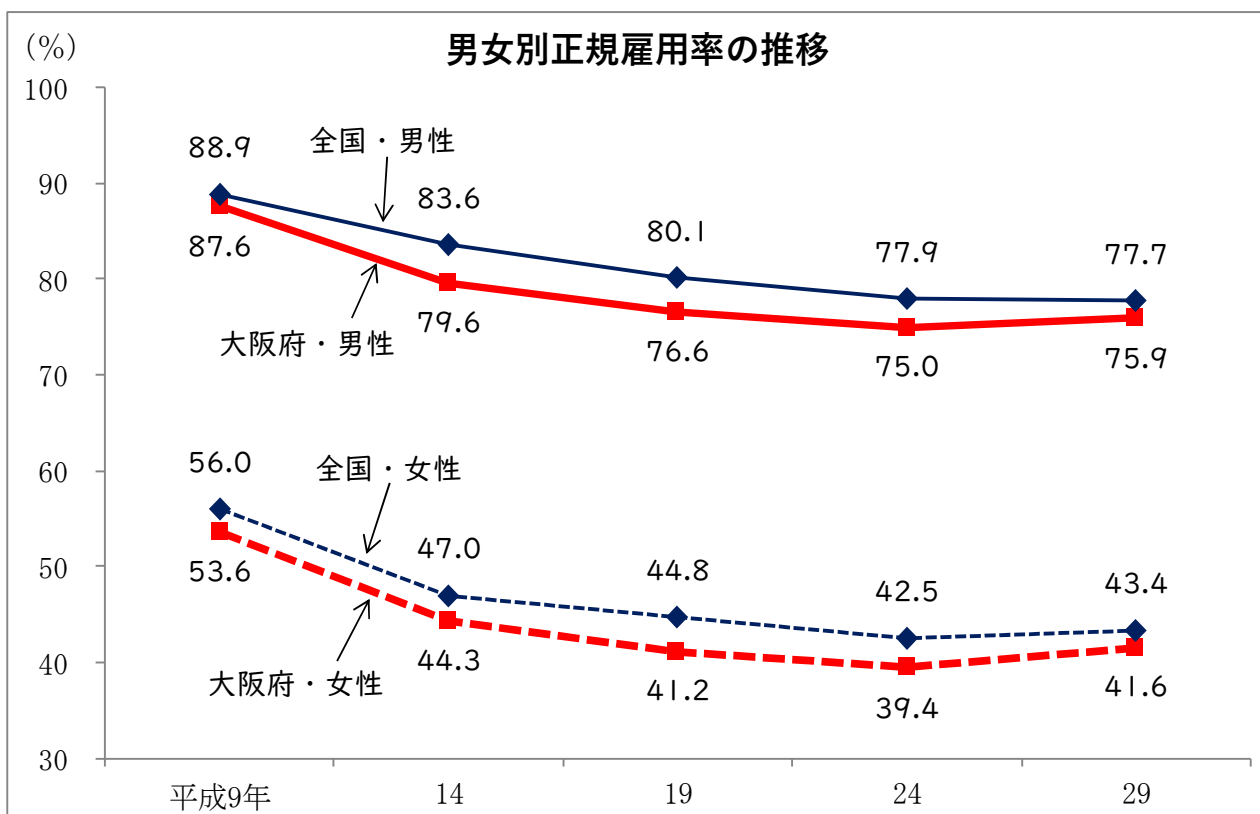
（単位：千人、％）

大阪府		平成9年	14	19	24	29
男女計	正規雇用率	74.3	64.8	61.4	58.7	59.7
男	正規雇用者数	1,901	1,571	1,518	1,454	1,527
	非正規雇用者数	269	402	464	485	486
	正規雇用率	87.6	79.6	76.6	75.0	75.9
女	正規雇用者数	747	631	615	644	748
	非正規雇用者数	646	794	877	991	1,050
	正規雇用率	53.6	44.3	41.2	39.4	41.6

全国		平成9年	14	19	24	29
男女計	正規雇用率	75.4	68.1	64.5	61.8	61.8
男	正規雇用者数	26,787	24,412	23,799	22,809	23,302
	非正規雇用者数	3,358	4,780	5,911	6,483	6,678
	正規雇用率	88.9	83.6	80.1	77.9	77.7
女	正規雇用者数	11,755	10,145	10,526	10,301	11,211
	非正規雇用者数	9,231	11,426	12,988	13,944	14,648
	正規雇用率	56.0	47.0	44.8	42.5	43.4

（総務省「就業構造基本調査」）

（注）正規雇用率は会社などの役員を除く雇用者うち正規の職員・従業員の割合。



8-6. 就業時間別就業者数の推移

令和元年における1週間の就業時間別就業者数（男女計）をみると、大阪府では、週1～34時間は前年より6万人増加して155万人、週35時間以上は8万人増加して285万人でした。全国でも、週1～34時間、週35時間以上の就業者数ともに増加しました。

就業時間別就業者数（大阪府・全国）

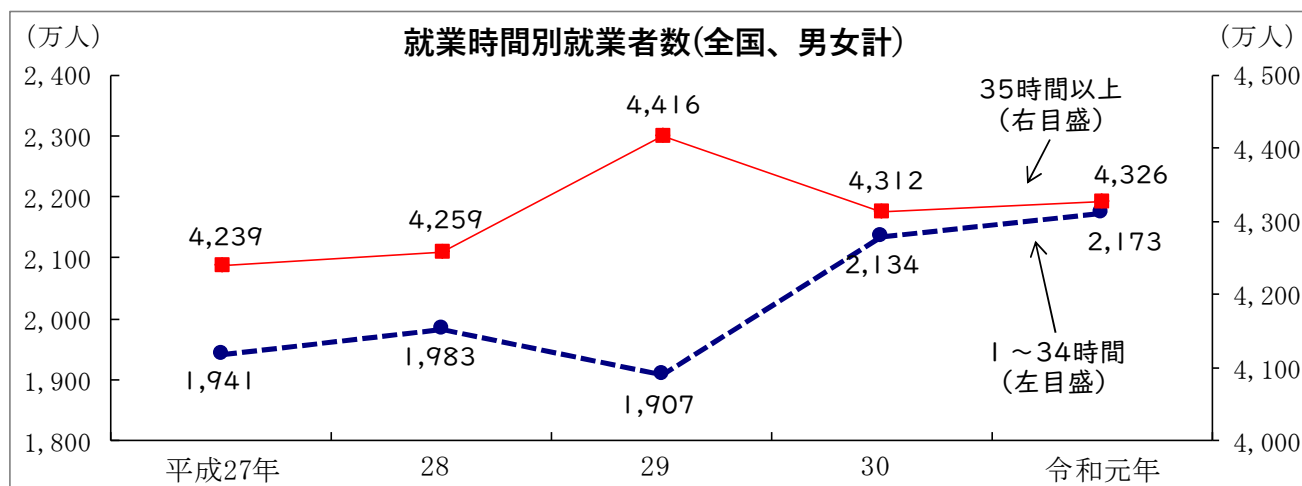
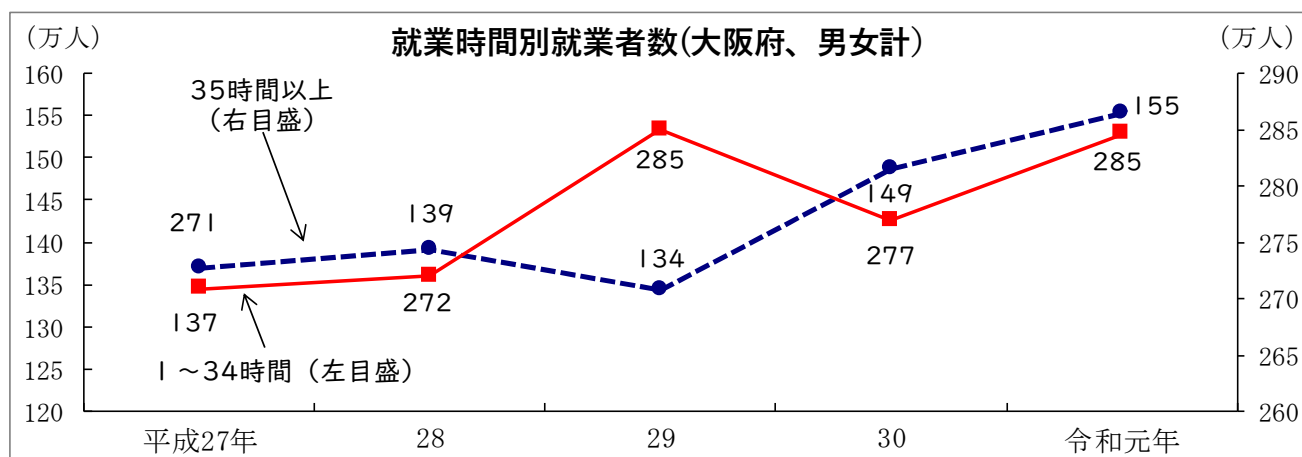
（単位：万人）

		大阪府				
		平成27年	28	29	30	令和元年
男女計	週1～34時間	137	139	134	149	155
	週35時間以上	271	272	285	277	285
男	週1～34時間	48	46	42	49	52
	週35時間以上	185	185	192	188	190
女	週1～34時間	89	93	83	99	103
	週35時間以上	86	87	88	89	95

		全国				
		平成27年	28	29	30	令和元年
男女計	週1～34時間	1,941	1,983	1,907	2,134	2,173
	週35時間以上	4,239	4,259	4,416	4,312	4,326
男	週1～34時間	669	682	624	735	759
	週35時間以上	2,861	2,868	2,955	2,888	2,875
女	週1～34時間	1,272	1,301	1,283	1,399	1,413
	週35時間以上	1,378	1,391	1,460	1,424	1,451

（総務省「労働力調査年報」）

- （注）1. 大阪府、全国とも全産業就業者数。
2. 就業時間は月末1週間のもの



8-7. 職業大分類別就業者数【令和元年】

令和元年の大阪府の就業者数を職業大分類別にみると、就業者数の多いものから事務従事者、専門的・技術的職業従事者、販売従事者、サービス職業従事者の順となっています。前年との比較では、専門的・技術的職業従事者、販売従事者、サービス職業従事者、運搬・清掃・包装等従事者が増加し、生産工程従業者が減少しました。全国と比べて大阪府の従事者数の構成比が高い職業は、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、運搬・清掃・包装等従事者です。

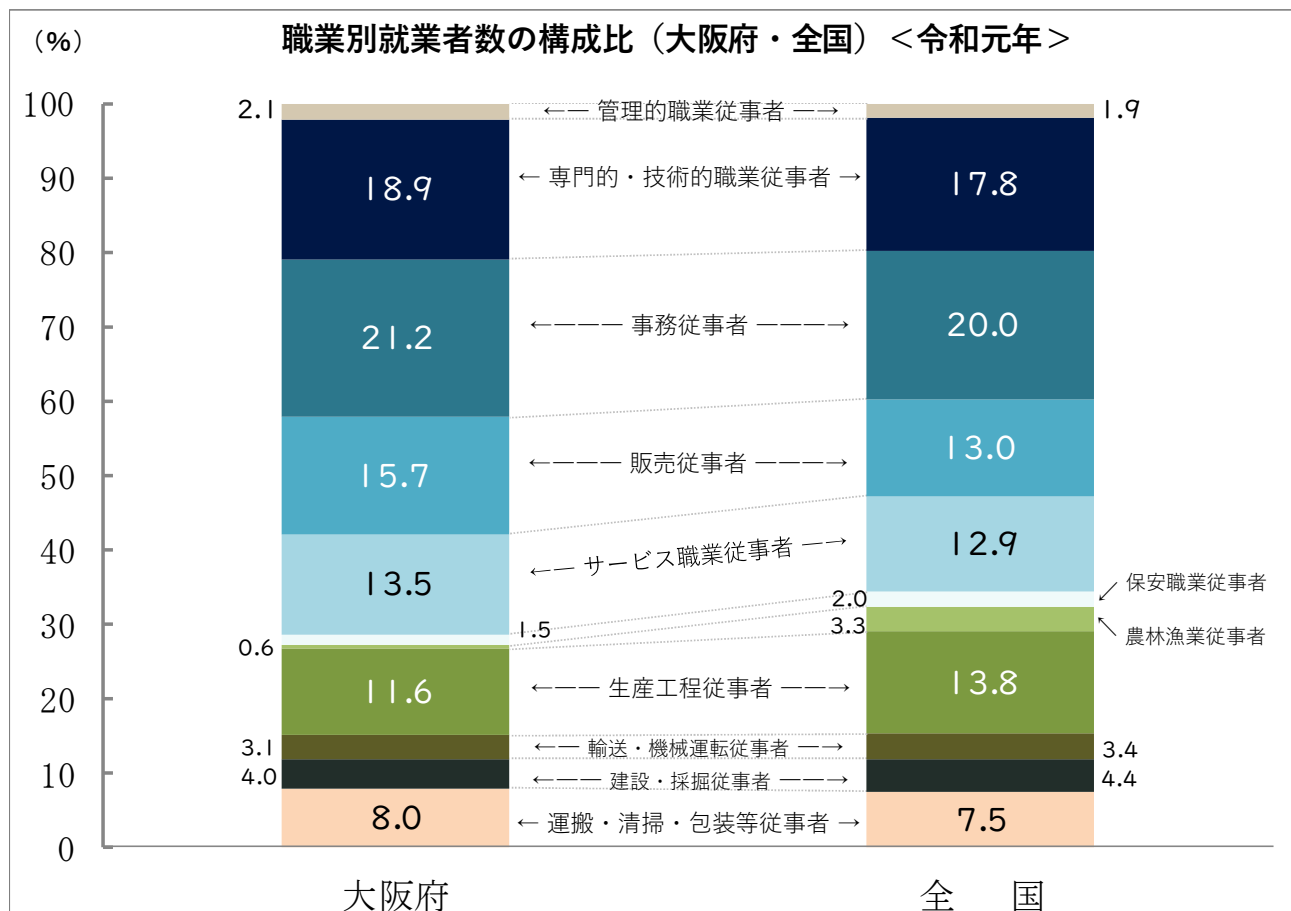
職業大分類別就業者数（令和元年）

（単位：万人）

		管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	総数
		大阪府	平成27年	10	67	92	68	54	7	3	49	14	17
	28	10	73	92	65	56	7	3	50	13	17	30	428
	29	9	75	95	67	58	7	2	48	13	18	30	434
	30	9	75	94	68	57	7	3	52	14	18	34	442
	令和元年	9	84	94	69	60	7	3	51	14	18	36	458
全国	平成27年	145	1,059	1,262	856	789	126	223	887	218	299	447	6,401
	28	147	1,085	1,282	855	805	127	217	880	218	299	458	6,465
	29	144	1,111	1,295	862	808	124	217	889	219	302	464	6,530
	30	134	1,131	1,311	864	844	131	222	912	218	298	475	6,664
	令和元年	128	1,174	1,319	856	850	132	217	907	221	293	491	6,724

（総務省「労働力調査年報」）

- （注）1. 集計上の誤差、職業不詳等のため、総数と職業別就業者数の合計とは必ずしも一致しない。
 2. 平成29年1月結果からは、算出の基礎となる人口が27年国勢調査結果を基準とする新基準に切り替わった。25年から28年までは、新基準による遡及または補正值。



8-8. 産業別就業者数の推移

令和元年の大阪府における産業別就業者数をみると、「卸売業，小売業」が最も多く、以下、「製造業」「医療，福祉」となっています。男女別では、男性が「製造業」が最も多いのに対して、女性は「医療，福祉」が最も多く、男女とも「卸売業，小売業」が続いています。

令和元年の増減をみると、「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」などの就業者数が増加した一方、「建設業」「製造業」「金融業，保険業」の就業者数が減少しました。男女別就業者の総数では男性が5万7千人、女性は10万人の増加となりました。

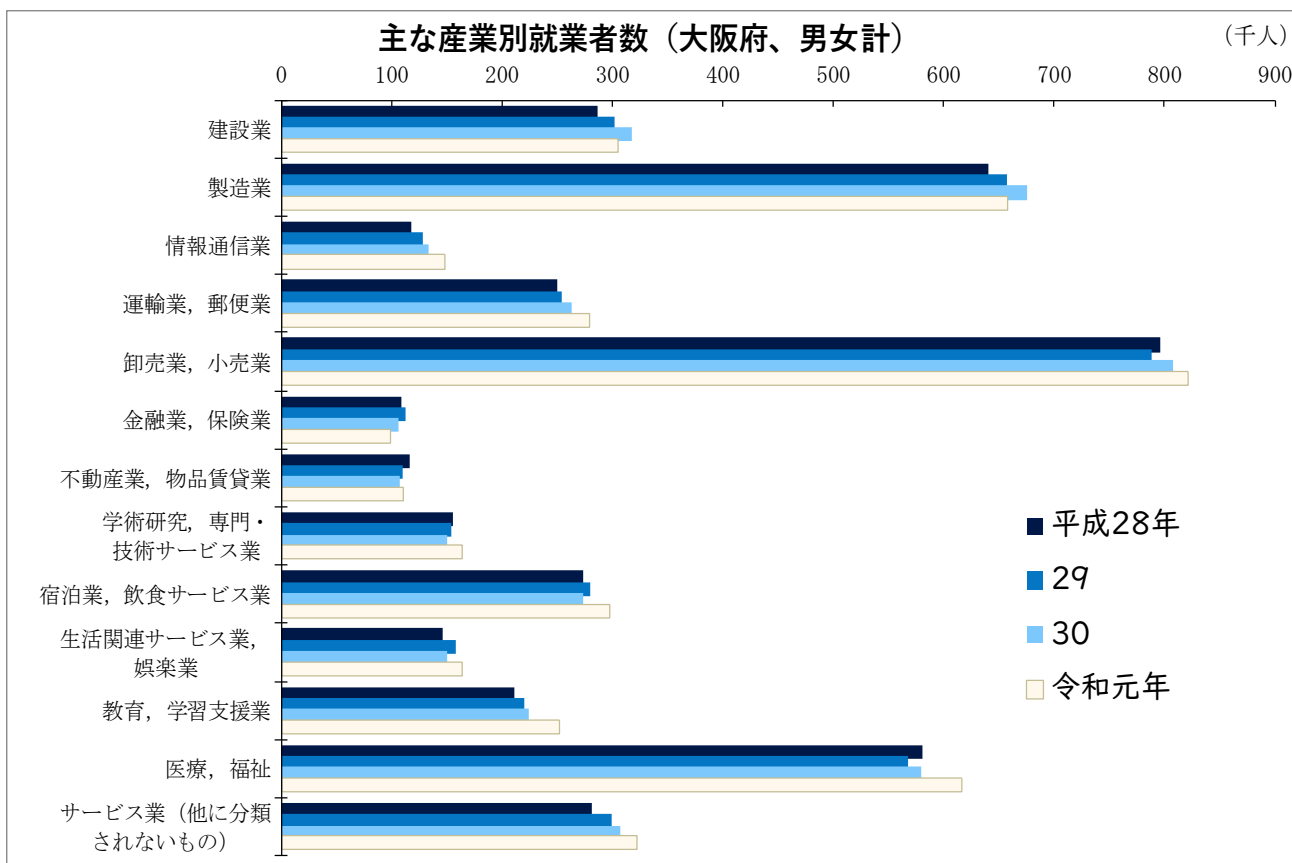
産業別就業者数

(単位：千人)

性・年	男女計				男性				女性			
	平成28年	29	30	令和元年	平成28年	29	30	令和元年	平成28年	29	30	令和元年
総数	4,278	4,339	4,422	4,579	2,386	2,405	2,445	2,502	1,892	1,934	1,977	2,077
農業，林業	26	22	25	24	19	14	15	16	7	8	10	8
非農林業総数	4,252	4,317	4,397	4,555	2,367	2,391	2,430	2,486	1,885	1,926	1,967	2,070
建設業	286	302	318	305	239	262	272	248	46	40	46	57
製造業	641	658	676	658	453	464	477	468	188	195	199	191
情報通信業	118	128	134	149	85	90	99	108	32	38	35	40
運輸業，郵便業	250	254	263	279	207	206	209	221	44	49	54	58
卸売業，小売業	796	789	808	821	400	388	396	398	396	401	412	423
金融業，保険業	109	113	106	99	45	50	47	42	64	63	59	56
不動産業，物品賃貸業	117	110	108	111	72	69	67	67	45	40	41	44
学術研究，専門・技術サービス業	156	154	151	164	98	94	94	100	58	60	58	64
宿泊業，飲食サービス業	273	280	273	297	113	120	110	112	160	161	163	186
生活関連サービス業，娯楽業	146	158	151	164	59	64	59	69	88	94	92	95
教育，学習支援業	212	221	224	252	89	92	92	110	123	129	132	142
医療，福祉	581	568	580	616	156	140	142	160	425	428	438	456
サービス業（他に分類されないもの）	281	300	307	322	172	175	179	190	110	125	129	133

(大阪府統計課「労働力調査地方集計結果」各年版)

(注) 主な産業の就業者について示しており、総数と各産業の合計は一致しない。



8-9. 職業大分類別派遣労働者数【令和元年】

職業大分類別に派遣労働者数をみると、全国では、事務作業者、生産工程従事者、専門的・技術的職業従事者の構成比が高くなっています。

主要都道府県ごとに比較をすると、東京都では事務作業者、神奈川県では専門的・技術的職業従事者、愛知県では生産工程従事者の構成比が、全国に比べて高いのが特徴となっています。

一方、大阪府では、事務作業者の構成比が最も高く、サービス職業従事者や販売従事者の割合が全国と比較して高くなっています。

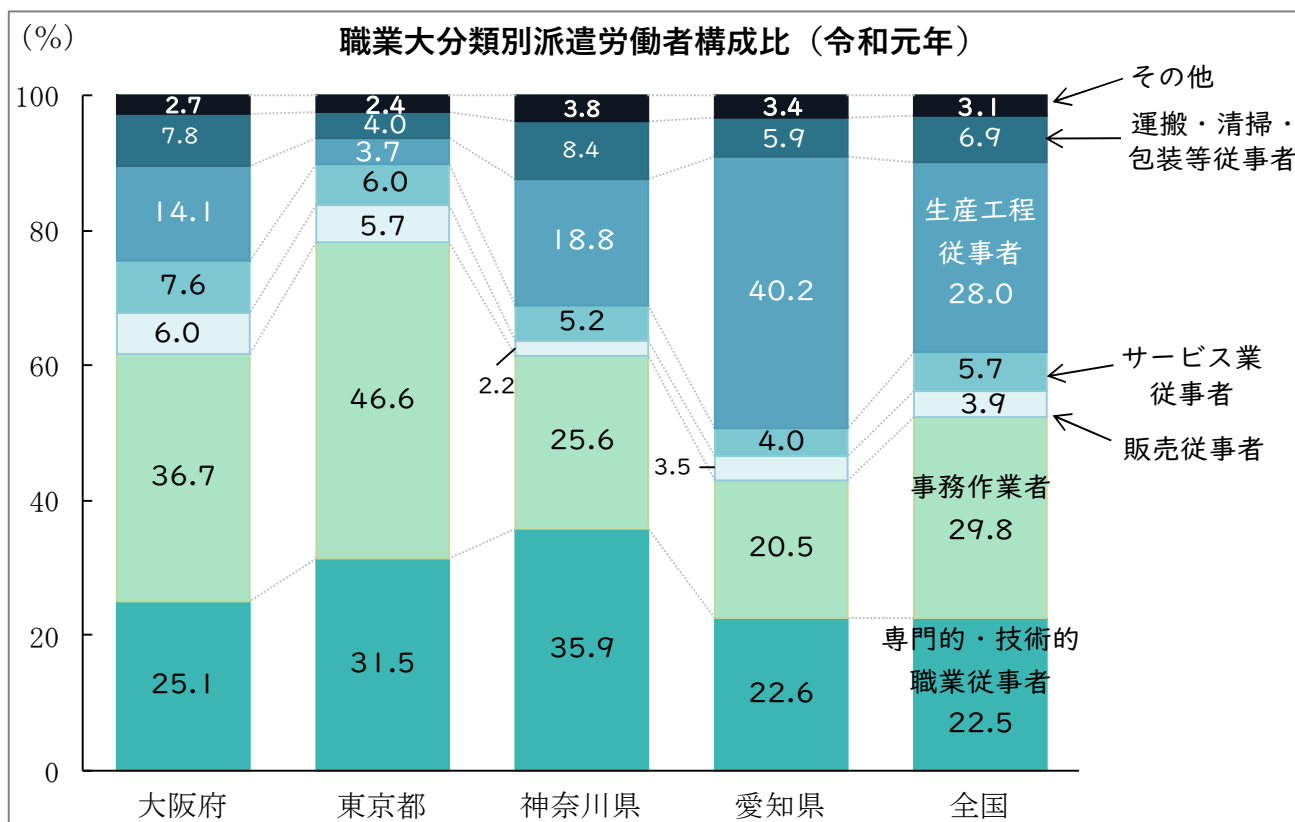
職業大分類別派遣労働者数（令和元年）

（単位：人）

職業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
合計	145,853	414,618	96,496	151,618	1,565,799
管理的職業従事者	55	420	73	45	1,287
専門的・技術的職業従事者	36,630	130,530	34,662	34,274	353,082
事務作業者	53,470	193,377	24,679	31,022	467,355
販売従事者	8,786	23,720	2,126	5,366	61,522
サービス職業従事者	11,040	24,748	5,035	6,086	89,319
保安職業従事者	0	0	0	0	0
農林漁業従事者	21	11	16	58	953
生産工程従事者	20,586	15,471	18,142	60,886	439,187
輸送・機械運転従事者	1,738	4,910	1,716	2,911	20,628
建設・採掘従事者	259	691	157	256	2,739
運搬・清掃・包装等従事者	11,345	16,628	8,137	8,895	107,446
分類不能の職業	1,923	4,112	1,753	1,819	22,281

（厚生労働省「労働者派遣事業報告書集計結果」）

（注）令和元年6月1日現在の状況。



（注）その他は、管理的職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、分類不能の職業の合計。

労働者派遣

労働者派遣とは、自らが雇用する労働者を、当該雇用関係の下に、かつ他人の指揮命令を受けて、労働させることをいう。平成27年9月30日以降、すべての労働者派遣事業は、新たな認可基準に基づく認可制となった。

8-10. 府内大学（学部）・短期大学卒業者に占める就職者の割合の推移

大学（学部）卒業者に占める就職者の割合は、リーマンショック後から右肩上がり改善しています。短期大学の女性卒業者は、平成30年度まで右肩上がりでしたが、その後は横ばいで推移しています。男性は、28年度以降、30%台で推移しましたが、令和2年度には40%台に回復しました。

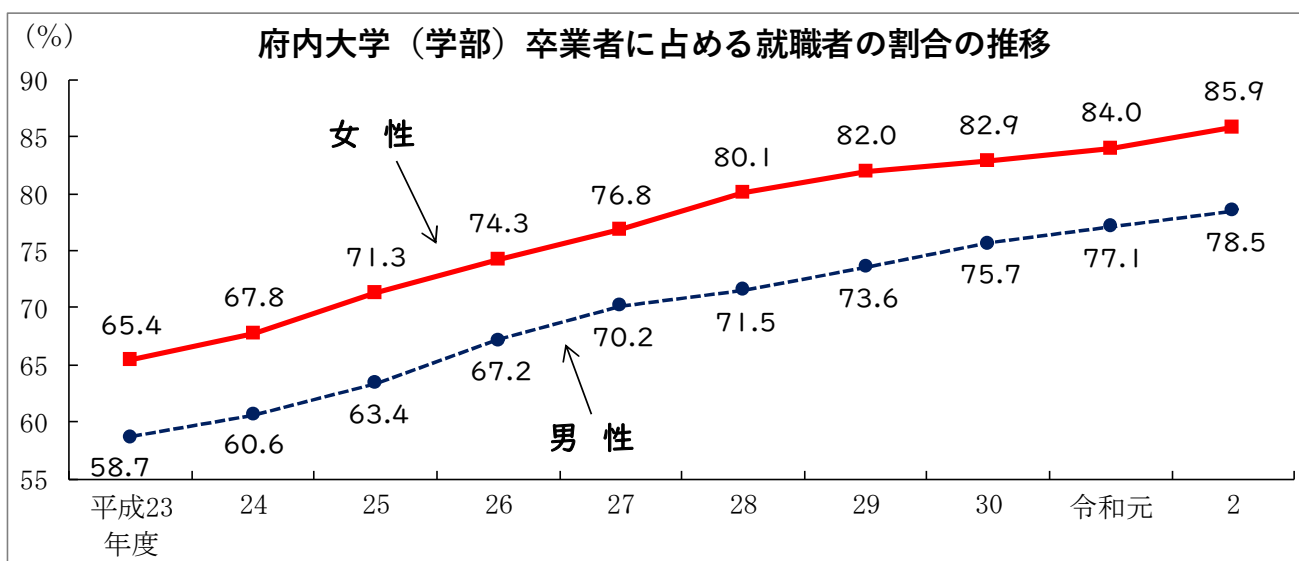
府内短期大学・4年制大学卒業者に占める就職者の割合

(1) 府内大学（学部）の卒業者に占める就職者の割合の推移 (単位：%)

	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
男性	58.7	60.6	63.4	67.2	70.2	71.5	73.6	75.7	77.1	78.5
女性	65.4	67.8	71.3	74.3	76.8	80.1	82.0	82.9	84.0	85.9

(文部科学省「学校基本調査」)

(注) 卒業者に占める就職者の割合 = 就職者数 / 卒業者数 × 100
 卒業者に占める就職者の割合には、進学したが就職もしている者を含む。

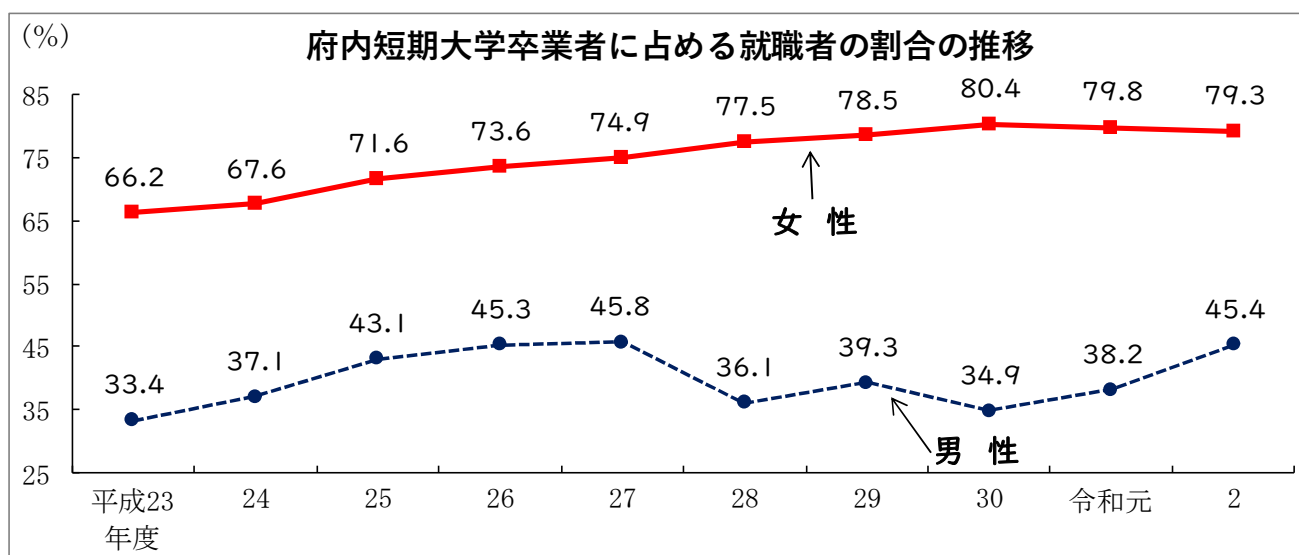


(2) 府内短期大学卒業者に占める就職者の割合の推移 (単位：%)

	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
男性	33.4	37.1	43.1	45.3	45.8	36.1	39.3	34.9	38.2	45.4
女性	66.2	67.6	71.6	73.6	74.9	77.5	78.5	80.4	79.8	79.3

(文部科学省「学校基本調査」)

(注) 卒業者に占める就職者の割合には、進学したが就職もしている者を含む。



8-11. 完全失業率の推移

完全失業率（年平均）の推移をみると、大阪府は東京都、神奈川県、愛知県といった他の主要都府県より高い水準で推移しています。令和元年についてみると、大阪府は前年より0.3ポイント改善し、2.9%でした。

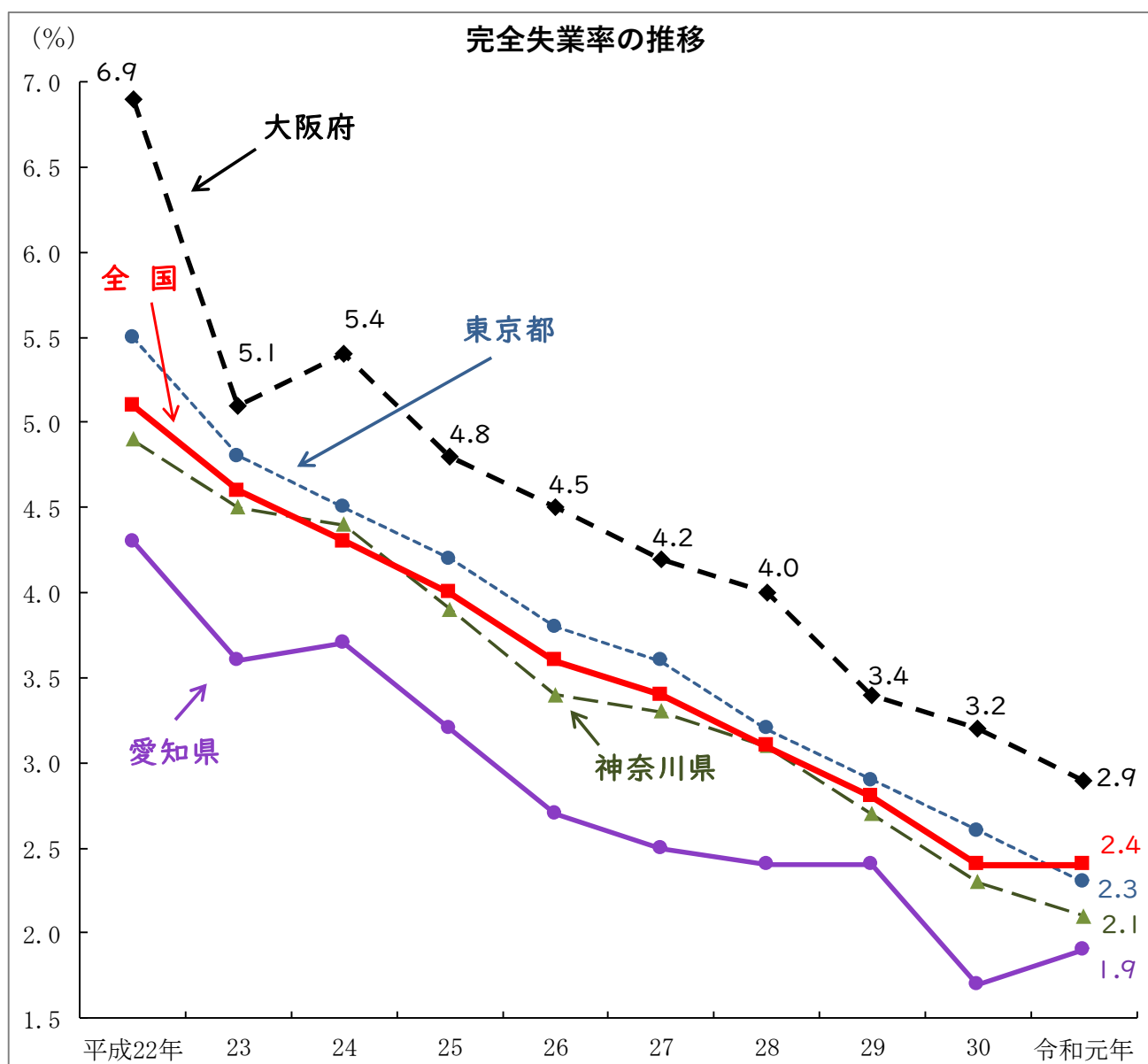
完全失業率の推移（主要都府県、年）

（単位：％）

	平成22年	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年
大阪府	6.9	5.1	5.4	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9
東京都	5.5	4.8	4.5	4.2	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.3
神奈川県	4.9	4.5	4.4	3.9	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1
愛知県	4.3	3.6	3.7	3.2	2.7	2.5	2.4	2.4	1.7	1.9
全国	5.1	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4

（総務省「労働力調査年報」都道府県別年平均結果〔モデル推計値〕）

（注）数値は、年平均で全国以外は推計値。「労働力調査」は、都道府県毎の標本抽出は行っていない。そのため、都道府県毎の調査結果は全国結果に比べ誤差が大きくなるので、利用にあたっては注意が必要。全国の平成23年値は、岩手県、宮城県及び福島県の3県を、補完推計している。



8-12. 年齢階級別完全失業者数・完全失業率の推移

令和元年の大阪府の完全失業者数を年齢別にみると、15歳から34歳までの若年層が完全失業者の約4割を占めています。年齢10歳階級別完全失業率を全国と比べてみると、概ね高い水準にあります。

年齢10歳階級別完全失業者数

(単位：万人)

		平成26年	27	28	29	30	令和元年
大阪府	男性	13	11	11	9	9	8
	15～24歳	2	2	2	1	1	2
	25～34歳	3	3	3	2	2	2
	35～44歳	3	3	3	2	2	1
	45～54歳	2	2	2	2	2	2
	55～64歳	2	2	2	2	1	1
	65歳以上	1	1	1	1	1	1
	女性	7	8	7	6	6	6
	15～24歳	1	1	1	1	1	1
	25～34歳	1	2	2	2	2	1
全国	男性	142	135	126	112	99	96
	15～24歳	18	15	16	13	12	12
	25～34歳	33	32	29	25	22	22
	35～44歳	29	27	26	22	19	17
	45～54歳	23	23	21	20	18	18
	55～64歳	27	25	23	20	17	16
	65歳以上	11	11	12	11	11	11
	女性	96	89	82	78	67	66
	15～24歳	14	13	12	12	9	11
	25～34歳	23	22	21	18	17	15

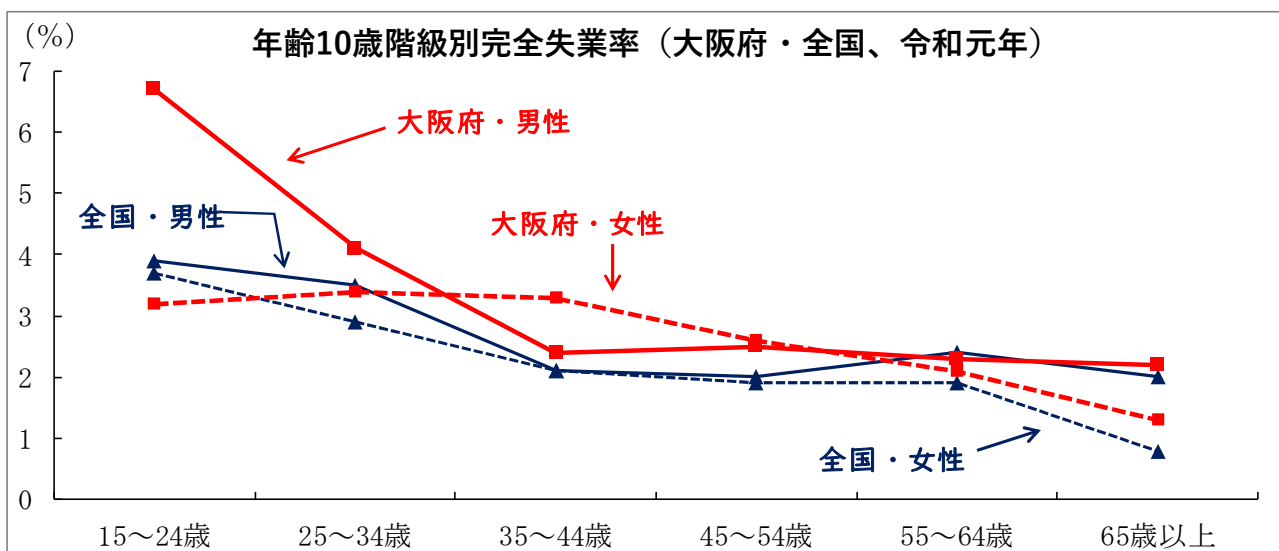
年齢10歳階級別完全失業率

(単位：%)

		平成26年	27	28	29	30	令和元年
大阪府	男性	5.0	4.4	4.5	3.6	3.6	3.1
	15～24歳	10.0	8.5	8.5	4.7	5.9	6.7
	25～34歳	5.8	5.4	6.1	3.8	4.6	4.1
	35～44歳	4.3	4.2	4.5	3.6	3.1	2.4
	45～54歳	3.7	3.2	3.1	3.3	2.8	2.5
	55～64歳	5.6	3.9	4.0	3.7	3.4	2.3
	65歳以上	3.4	2.8	2.9	2.6	3.0	2.2
	女性	3.9	4.0	3.3	3.1	2.8	2.8
	15～24歳	6.0	5.6	4.0	4.9	3.4	3.2
	25～34歳	3.8	5.6	4.2	4.8	5.1	3.4
全国	男性	3.7	3.6	3.3	3.0	2.6	2.5
	15～24歳	7.1	5.9	5.7	4.7	4.1	3.9
	25～34歳	4.8	4.8	4.4	3.8	3.4	3.5
	35～44歳	3.2	3.0	2.9	2.6	2.3	2.1
	45～54歳	2.9	2.9	2.6	2.4	2.1	2.0
	55～64歳	3.7	3.7	3.4	3.0	2.5	2.4
	65歳以上	2.6	2.4	2.5	2.2	2.1	2.0
	女性	3.4	3.1	2.8	2.7	2.2	2.2
	15～24歳	5.4	5.1	4.5	4.5	3.1	3.7
	25～34歳	4.4	4.3	4.1	3.5	3.3	2.9

(総務省「労働力調査年報」)

(注)平成29年から算出の基礎となる人口が2015年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替わった。
24から28年までは新基準に基づく遡及または補正值。



8-13. 有効求人倍率の推移

全国及び大阪府を含む主要都府県の有効求人倍率は、平成22年以降30年までは上昇傾向にありましたが、令和元年にはほぼ横ばいとなり、令和2年には、全国及び主要府県とも大きく低下しました。ただし、令和2年の大阪府の水準は1.29倍と、全国及び愛知県を上回る水準です。

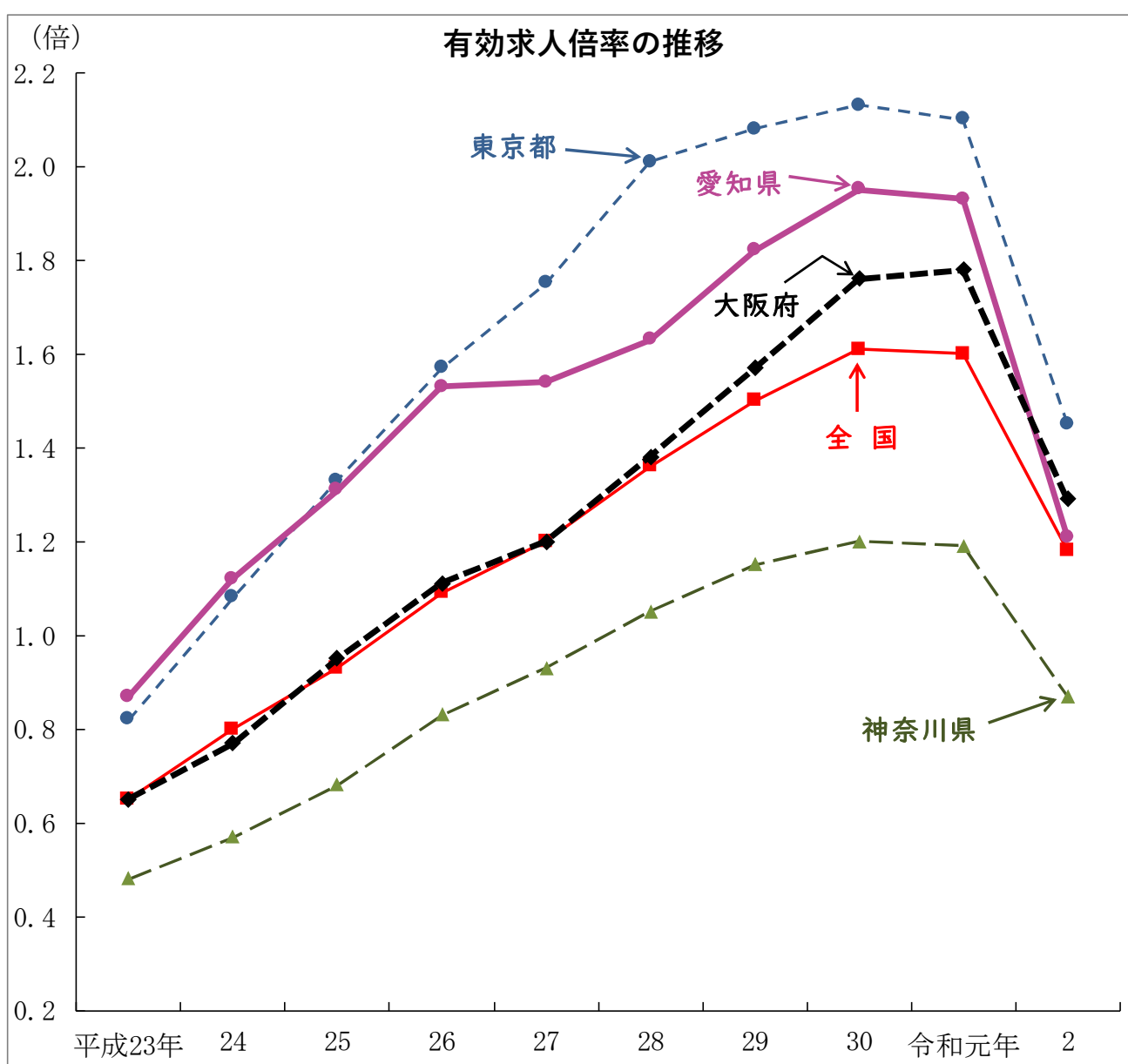
有効求人倍率の推移

(単位：倍)

	平成23年	24	25	26	27	28	29	30	令和元年	2
大阪府	0.65	0.77	0.95	1.11	1.20	1.38	1.57	1.76	1.78	1.29
東京都	0.82	1.08	1.33	1.57	1.75	2.01	2.08	2.13	2.10	1.45
神奈川県	0.48	0.57	0.68	0.83	0.93	1.05	1.15	1.20	1.19	0.87
愛知県	0.87	1.12	1.31	1.53	1.54	1.63	1.82	1.95	1.93	1.21
全国	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18

(厚生労働省「職業安定業務統計」)

(注) 学卒を除きパートを含む。各年平均値。



8-14. 年齢別有効求人倍率の推移

令和元年の有効求人倍率（年齢計）は、大阪府、全国ともにどの年齢層においても求職者数よりも求人数が上回りましたが、全ての年齢層で前年を下回りました。大阪府は全ての年齢層で全国を上回る水準となっています。

年齢別有効求人倍率

(1) 大阪府

(単位：倍)

	年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成23年	0.64	0.76	0.75	0.63	0.52	0.55
24	0.76	0.89	0.89	0.76	0.63	0.66
25	0.94	1.09	1.08	0.93	0.79	0.84
26	1.03	1.19	1.18	1.02	0.88	0.94
27	1.14	1.30	1.30	1.14	0.99	1.04
28	1.31	1.48	1.49	1.32	1.15	1.19
29	1.51	1.72	1.71	1.53	1.35	1.36
30	1.66	1.92	1.90	1.70	1.50	1.47
令和元年	1.63	1.87	1.86	1.69	1.48	1.44

(大阪労働局「労働市場月報」)

(2) 全国

(単位：倍)

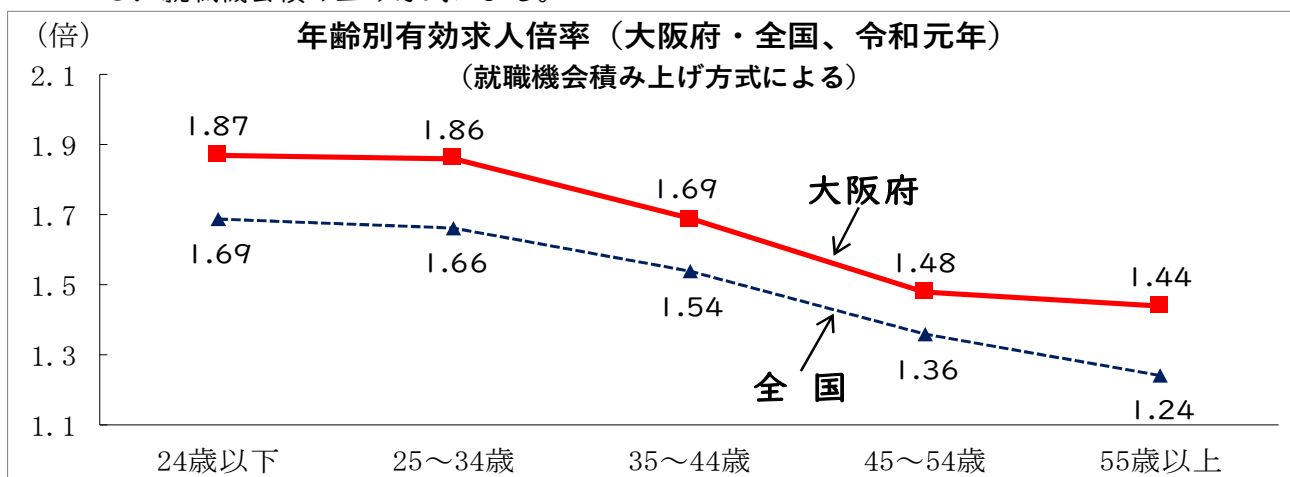
	年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成23年	0.65	0.73	0.73	0.64	0.57	0.58
24	0.77	0.85	0.85	0.77	0.68	0.70
25	0.91	1.01	1.01	0.91	0.81	0.83
26	1.02	1.14	1.13	1.02	0.92	0.92
27	1.13	1.26	1.26	1.15	1.03	1.02
28	1.28	1.43	1.43	1.31	1.16	1.14
29	1.41	1.61	1.60	1.46	1.29	1.24
30	1.49	1.72	1.70	1.56	1.38	1.28
令和元年	1.45	1.69	1.66	1.54	1.36	1.24

(厚生労働省「職業安定業務統計」)

(注) 1. 各年10月の内容。このため、前頁の数値と一致しない。

2. 大阪府、全国ともに原数値。常用(含パート)。

3. 就職機会積み上げ方式による。



求人倍率

求職に対する求人の比率をいう。すなわち、求職者1人あたりの求人数を示し、労働力の量的な需給状況を示す目安として使われている。

就職機会積み上げ方式

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人あたりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。

8-15. 現金給与総額の推移

令和元年の大阪府の現金給与総額（月額）は、前年より減少し、33.3万円となりました。これは、比較した3都県の中で最も低い水準ですが、全国を上回っています。

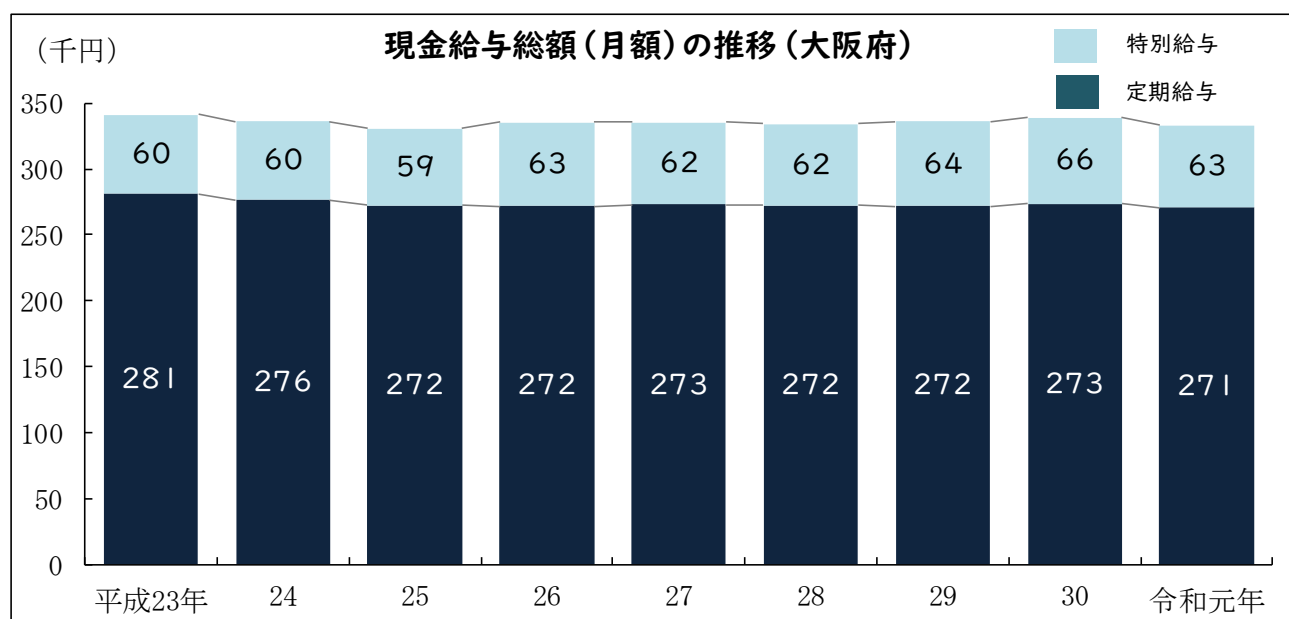
現金給与総額（月額）の推移（大阪府）

（単位：千円）

	平成23年	24	25	26	27	28	29	30	令和元年
大阪府	341	336	331	335	335	334	336	339	333
定期給与	281	276	272	272	273	272	272	273	271
うち所定内給与	263	258	254	253	253	252	252	253	252
特別給与	60	60	59	63	62	62	64	66	63
東京都	412	406	410	413	407	409	412	413	415
神奈川県	332	328	322	322	327	329	333	340	340
愛知県	330	328	331	334	338	343	343	345	348
全国	317	315	316	319	316	318	319	324	323

（厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

- （注） 1. 数値は従業者数5人以上の事業所のもの。
 2. 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではない。



定期給与（きまって支給する給与）

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

特別給与（特別に支払われた給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3ヵ月を超える期間で算定される手当等（6ヵ月分支払われる通勤手当等）
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

8-16. 男女別所定内給与額【令和元年】

所定内給与額（月額）を男女別、産業別にみると、男性・女性ともに金融・保険業で最も高く、それぞれ46万4千円、28万3千円となっています。平均勤続年数では男女ともサービス業が最も短くなっています。

所定内給与額（大阪府、令和元年）

<男性>

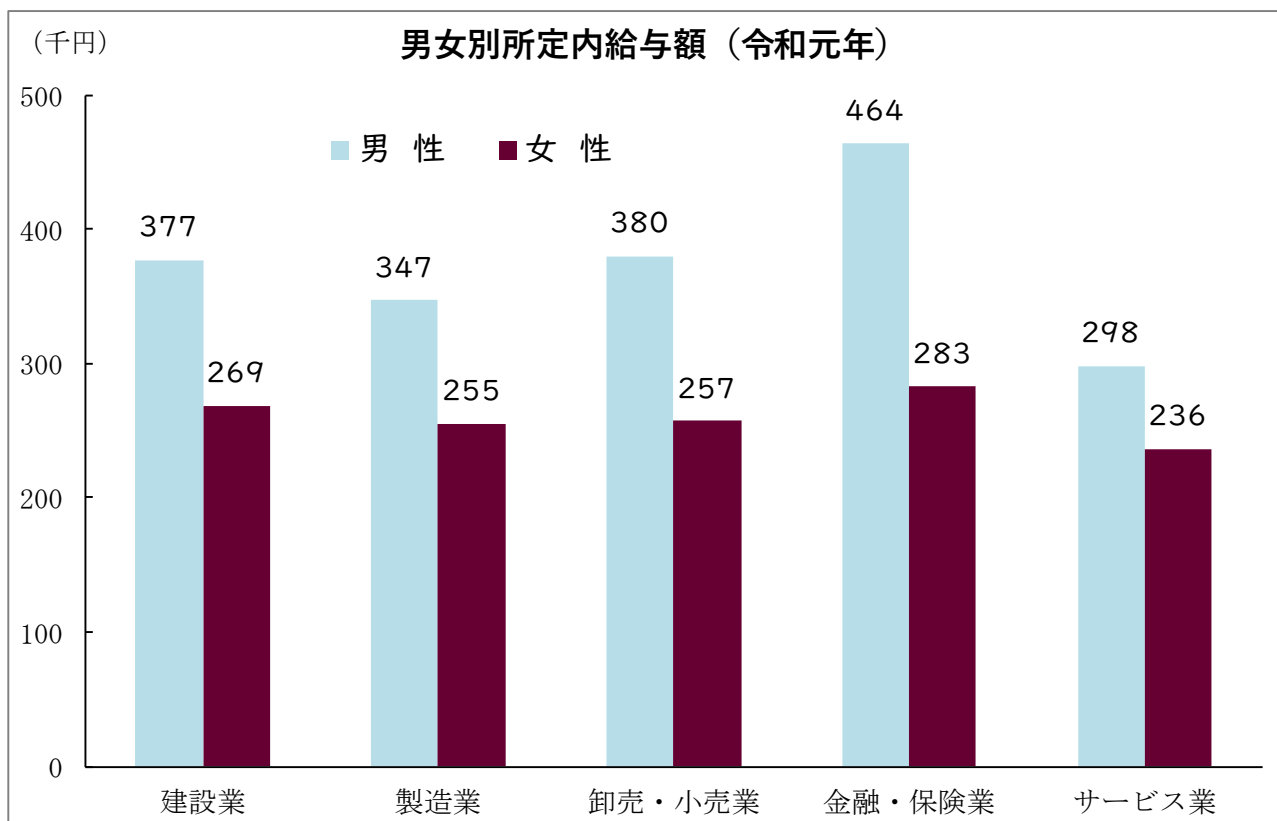
		平均給与総額（千円）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
全 体		366	44.0	14.1
産業 分類	建設業	377	44.1	15.3
	製造業	347	44.3	15.9
	卸売・小売業	380	43.8	16.2
	金融・保険業	464	43.6	14.8
	サービス業	298	45.3	9.6

<女性>

		平均給与総額（千円）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
全 体		271	40.8	9.2
産業 分類	建設業	269	39.5	10.4
	製造業	255	43.9	11.4
	卸売・小売業	257	40.2	10.8
	金融・保険業	283	40.9	11.4
	サービス業	236	39.1	6.2

（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」）

（注）サービス業は、サービス業全体平均が算出されていないため、ここでは「サービス業（他に分類されないもの）」を示した。
企業規模10人以上の値。



8-17. 年間総実労働時間の推移

大阪府の令和元年の年間総実労働時間は1,637時間となり、3年連続で1,700時間を下回りました。全国の年間総実労働時間は令和元年に1,669時間となりました。全国、大阪とも、年々減少傾向で推移しています。

年間労働時間の推移

(単位：時間)

	平成22年	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年
総実労働時間（大阪府）	1,745	1,742	1,736	1,714	1,716	1,705	1,702	1,692	1,672	1,637
総実労働時間（全国）	1,754	1,747	1,765	1,746	1,741	1,734	1,724	1,720	1,706	1,669
所定内労働時間（大阪府）	1,634	1,627	1,613	1,591	1,586	1,579	1,574	1,562	1,549	1,517
所定内労働時間（全国）	1,634	1,627	1,640	1,619	1,609	1,602	1,595	1,589	1,577	1,542

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

(注) 数値は従業者数5人以上の事業所のもの。

